

全木連時報

12月25日(木曜日)
(第549号)〔毎月25日発行〕
平成15年(2003年)

発行所
社団法人 全国木材組合連合会
代表者 後藤隆一
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL http://www.zenmoku.jp

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

定価 年500円

『全木連時報』の購読料は年会費に含まれています。

全木連 理事会・臨時総会開く 全木協連

中間決算、役員補充など承認決定

全木連、全木協連は、十一月二十日、東京虎ノ門パストラルで、それぞれ理事会、臨時総会を開き、平成十五年度補正予算、役員補充など所定の議案をすべて承認・決定した。このほか、全木連では、輸出梱包材処理認証等業務規程を決定した。また、引き続き、政治連盟の常任委員会を開き、役員補充を行ったほか、今年度補正予算の実施要望、十六年度税制改正要望について報告した。

全木連理事会・臨時総会

全木連の会議は、午後一時より開始。冒頭、この秋の叙勲・褒章受章者を事務局より紹介。次いで久我会長が挨拶。その後、久我会長を議長として議事が進められ、最初に総会事項を審議。まず、平成十五年度補正予算を事務局説明を受けて原案どおり承認・決定した。役員補充は、本年五月の総会以降、各会団の役員異動に伴うもので、次のとおり決定した(敬称略、カッコ内は前任者・所属)。

理事 小林弘昌(小林光次郎
次)のとおりに副会長を選任した。

副会長 山根恒弘
このほか、以下の二十二項目の報告を行い、質疑を経て、会議を終了した。

木質焼却・処理・リサイクル化に関するアンケート調査の中間集計の概要 アセトアルデヒド対策 「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づく有害物質の指定等 JAS制度のあり方検討委員会の開催 JAS一種格付検査マニュアルの作成登録格付機関への消費技術センターによる監査結果に対する是正措置への対応 WTO及びFTAの現状 日本食品等海外市場開拓調査委員会(日本貿易振興会)の概要 日本型森林認証制度(SGE)

全木協連理事会・臨時総会

全木協連の会議は、全木連の会議に引き続き、午後三時十五分より開始。庄司会長が挨拶ののち、議長となり議事を進行。まず、総会事項として、平成十五年度補正予算を事務局の報告を受けて承認決定した。役員補充は、五月の総会以降の会員団体の役員異動に伴い、次のとおり決定(敬称略、カッコ内は前任者・所属)。

- 目次
- 一面 全木連・全木協連理事会・臨時総会開き中間決算・役員補充を行う
- 二面 十六年度木材関連予算の確保を要請 日米木材団体の会議で意見交換
- 三面 カナダ向け輸出梱包材検疫措置延期 違法伐採勉強会
- 四面 景況調査 木青と意見交換

C) グリーン購入法への対応
ラベリング木材流通整備事業 農林水産省木材利用拡大行動計画に対する対応 平成十五年度補正予算の要望 平成十六年度林業関係税制改正要望 消費税の一部改正(総額表示) 第三十八回全国木材産業振興大会における宣言決議への対応状況 木材産業シンボルマークの活用 平成十六年度版全木連PRポスター購入 平成十五年度林業白書(トビックス「木材利用」) 第三十九回全国木材産業振興大会の開催地 21平成十六年度全国会議日程(案) 22「全木連五十年史」及び「全木連会員名簿」の配布計画について

理事 小林弘昌(小林光次郎・神奈川)・久保新六(山川龍雄・福井)・瀬上和雄(伊藤勇・岐阜)・上地宏保(笠木和雄・愛知)・中塚淳一郎(岡信一・岡山)・山根恒弘(田中隆行・広島) 監事 早川淳(森祥太郎・材商)

理事会事項では、平成十五年度中間事業報告、平成十五年決算見込、中型グループ共済保険加入促進、木材産業高度化総合対策事業の事業終了に伴う措置、ついで、それぞれ順次、事務局より報告のうえ、承認決定した。

このほか、木材フェアの実施結果、第三十九回全国木材産業振興大会の開催地、平成十六年度全国会議日程(案)について報告し、会議を終了した。

十六年度木材関係連予算の確保を要請

平成十六年度の政府予算は、補助金の大幅削減を掲げて、編成される方向にある。

このため、木材関係の予算も大変厳しくなることが予想されている。

しかし、森林・林業基本法に盛り込まれている木材供給の目標を達成し、また、温暖化防止吸収源対策を実施するためにも、木材・木材産業関係予算の確保はゆずれないところである。

こうした情勢を踏まえ、全木連は全木政連・木材利用推進協の三団体名で十一月二十五、二十六日にかけて、関係先に別項の要望書を提出し、要請した。

要請先 関係国会議員六十名、自民党三役及び代理、農林水産省(大臣、副大臣、政務官)、財務省(主計局長、次長、主計官ほか)

平成十六年度木材・木材産業関係予算の確保について

我が国の木材産業を巡る最近の情勢は、景気低迷による住宅着工戸数の落ち込み等による木材需要の減少や木材価格の下落等により、極めて厳しい状況が続いています。

このような中、森林・林業基本法「森林・林業基本計画」のもとに、森林の有する多面的機能の発揮並びに林産物の供給及び利用に関する目標に向かって様々な取り組みが進められているところであり、

格段のご配慮、ご尽力をお願い申し上げます。

木材産業の活性化と構造改善
木材産業は、再生産可能な資源である木材の生産や利用を担う重要な産業として基本法上明確にされているところであり、その活性化が急がれています。

木材の安定供給体制の整備
このためには素材生産、加工、流通の低コスト化、製品の品質向上、ロットの拡大等を進め、需要者のニーズに対応した木材を低コストで安定的に供給することが出来る体制の整備が不可欠であります。

日米木材関係団体の合同会議開催

揮発性物質の規制には日米で協調

前月号既報の通り、さる十一月十日、東京・赤坂のAF&PA事務所において、アメリカ木材関係団体代表団(米国農務省からはオズバー参加)と日本木材関係団体との合同会議が開催された。

当日は、次のテーマ・内容で情報交換・質疑応答が行われた。

議題一「わが国の最近の木材需要」
議題二「違法伐採問題への取り組み」
議題三「貿易自由化に対する木材業界の立場」
議題四「米国におけるLead(建築物環境評価)の現状」

説明者(財)日本木材総合情報センター・武田調査課長
内容「統計データをもとに、日本の木材産業の現状について説明を行った。」

説明者(社)全国木材組合連合会・角谷常務理事
内容「二〇〇二年一月に発表した、全木連声明についての説明を行った。」

説明者(社)全国木材組合連合会・角谷常務理事
内容「本年九月にメキシコのカンクンで開催されたWTO会議についての概要説明と、WTOとFTA交渉に対する木材業界の対応状況、考え方を説明した。また、日本のFTA交渉に関する現状を説明し、全木連としても今後の行方を注意深く見守っていることを説明した。」

企業経営に安心を提供します
全木連グループの各種共済制度

従業員のために	中型グループ	施設賠償 PL共済	第三者への事故対策に
経営者のために	大型 L型 無配当型	木退共 積立終身	従業員の退職金の準備に 経営者の退職金などの準備に

各総合保障プラン

ケガ・病氣入院などの備えに

全国木材協同組合連合会
〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
TEL 03-3580-3215(代)

センター副所長
 内容「アメリカにおけるグリーン・ビルディング・システムの動向について、説明があった。アメリカでは、最初は商業ビルの任意の環境影響評価だけだったが、住宅にも範囲を広げて、地方自治体もこれを採用しつつある。Leadの評価方法には、問題点もあり(評価方法が客観的でない、木材利用を差別的に扱っている等)、特に木材業界にとっては、要注意であるとの説明があった。」

議題五「日本型森林認証について(SGECの概要)」
 説明者「(社)日本林業経営者協会・真下副会長
 内容「日本型森林認証について、資料をもとに概要(海外の認証と国内認証との違い等)と現在の活動状況について説明を行った。」

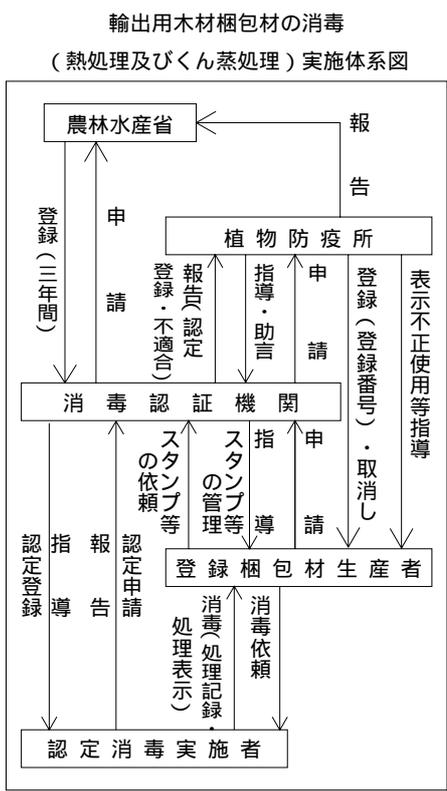
議題六「ウッドマイルズについて」
 説明者「(独)森林総合研究所・藤原理事
 内容「資料に基づき、ウッドマイルズの考え方を説明した。木材を輸送するときに消費するエネルギーを考慮することが重要である。日本の木材輸入先として、ヨーロッパからの輸入が増え、輸送距離が伸びる傾向がある。ヨーロッパからの木材輸入では、木材製品を作るために要するエネルギーの六倍ものエネルギーが輸送するのにかかっている。」

議題七「天然木からの揮発性学物質について」

説明者「APAエンジニアードウッド協会・エドワード・エリアス、市場開発マネージャー
 内容「揮発性物質の新たな規制(トルエン、キシレン)に懸念しているとの話があった。ホルムアルデヒドの規制のときも、米国内材業界では多大なコスト負担を強いられた。今回も、この規制が実施された場合コストが増えることを心配している。トルエン、キシレンの規制に関しては、米国では、製造工程での空気中の濃度に関する規制はあるが、居住環境での規制はない。室内では、これらの物質の放散量は、木材より家具や壁紙からのほうがずっと多い。これらの動きを見た日本の消費者が、木は健康に良くないと思ってしまうのではないかと懸念している。我々は、これらの動きに対して対抗措置を講じていくつもりであるので、日本の業界も支持してほしい。」

アメリカ側木材関係団体代表団
 (木材・木製品関係企業の代表、全米林産物製紙協会AF&PA、アメリカ広葉樹輸出協会AHEC、アメリカ針葉樹協議会ASJO、APA エンジニアード・ウッド協会、米国西部林産物協会WWPA等で構成)
 日本側木材関係団体(全国木材組合連合会、日本林業協会、日本林業経営者協会、全国森林組合連合会、日本集成材工業協同組合)

輸出用木材梱包材の消毒
 (熱処理及びくん蒸処理)実施体系図



カナダ向けとEU向け輸出梱包材規制対象の比較

項目	カナダ等向け	EU向け
対象害虫	キクイムシ、カミキリムシ等の木材害虫(マツノザイセンチュウを含まない)	マツノザイセンチュウ
対象樹種	全ての樹種(針葉樹及び広葉樹)	クロベ属以外の針葉樹
消毒方法	熱処理消毒又は臭化メチルくん蒸	熱処理消毒のみ
消毒実施者	熱処理又は臭化メチル消毒認定(証)工場	熱処理消毒認定(証)工場
梱包材工場(梱包材生産者)	認定機関を経由して、植物防疫所に番号を申請して、登録番号を表示	認定工場に登録して枝番号を表示
表示マーク		

カナダ向け輸出梱包材 検疫措置は来年後半まで延期

カナダ政府は、今年五月に、アメリカ合衆国以外の全ての国で生産され、カナダに向けて輸出される木製梱包材について、平成十六年一月二日より、熱処理又はくん蒸処理を求めるとしていたが、このほど、その実施を平成十六年の後半以降に延期すると発表した。この措置が実施されると、カナダに輸出する場合、梱包材生産者は植物防疫所に登録することが必

**違法伐採問題の
 勉強会開く**

全木連は、十二月五日、東京木材会館で、森林違法伐採問題検討委員会を開き、委員会終了後、公開形式で勉強会を行った。

テーマは、ロシア・中国間の木材貿易について。講師は、神奈川県自然環境保全センター研究員の山根正伸氏と日本合板工業組合連合会主事の趙川氏。

まず、同委員会の北海道大学柿澤宏昭助教授から情報提供があり、両講師が講演して、質疑応答の後、終了した。

同委員会は、ロシアとインドネシアの違法伐採問題を中心に検討しているが、このうち、ロシアについては、中国との関わりが深く、キーポイントであるため、今回のテーマとなった。

要であり、「消毒認証機関」である全木連が登録申請を受け付けることになる。今回の延期については、「中止ではない」ので、現在登録を進めているものについては、このまま登録手続きを進めることとしている。

また、スタンプ等についても、「登録梱包材生産者」からの希望に応じて受け付け送付(有料)することにしている。

景況調査 = 全木協

11月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数131 回答数75 回収率57%

当月の状況

販売量	増加19% (14)	変わらず52% (39)	減少29% (22)
仕入量	増加14% (11)	変わらず59% (44)	減少27% (20)
販売価格	上昇9% (7)	変わらず88% (66)	下降3% (2)
仕入価格	上昇21% (16)	変わらず78% (58)	下降1% (1)

来月の見通し

販売量	増加11% (8)	変わらず53% (40)	減少36% (27)
仕入量	増加8% (6)	変わらず53% (40)	減少39% (29)
販売価格	上昇7% (5)	変わらず86% (65)	下降7% (5)
仕入価格	上昇7% (5)	変わらず89% (67)	下降4% (3)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	12% (8)	80% (52)	8% (5)
南洋材	3% (2)	90% (53)	7% (4)
北洋材	24% (14)	64% (38)	12% (7)
国産材	5% (3)	82% (52)	13% (8)
建材	10% (6)	78% (45)	12% (7)

乾燥材取引への関心度	高い	ほどほど	低い
	47% (32)	53% (36)	0% (0)

〔製造部門〕

モニター数114 回答数68 回収率60%

当月の状況

販売量	増加22% (15)	変わらず53% (36)	減少25% (17)
仕入量	増加28% (19)	変わらず49% (33)	減少23% (16)
販売価格	上昇22% (15)	変わらず72% (49)	下降6% (4)
仕入価格	上昇25% (17)	変わらず63% (43)	下降12% (8)

来月の見通し

販売量	増加7% (5)	変わらず55% (37)	減少38% (26)
仕入量	増加9% (6)	変わらず57% (39)	減少34% (23)
販売価格	上昇10% (7)	変わらず83% (56)	下降7% (5)
仕入価格	上昇9% (6)	変わらず76% (52)	下降15% (10)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	36% (12)	55% (18)	9% (3)
南洋材	5% (1)	90% (17)	5% (1)
北洋材	46% (13)	43% (12)	11% (3)
国産材	8% (4)	63% (33)	29% (15)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内	1ヵ月	1ヵ月以上
	63% (10)	25% (4)	12% (2)

木青連と意見交換会を開催

建築基準法対応などめぐり議論

全木連は、十二月十日、日本木材青壮年団体連合会(影山秀樹会長)と意見交換会を開いた。これは、改正建築基準法の施行時に現場段階での情報不足を痛感して、今後の活動に活かしたいと木青連の強い希望により、開催したものである。

従来からも、木青連とは、必要の都度、会議をもっていたが、このような経緯での会議は久しぶりである。

会議では、建築基準法によるシ

ックハウス対策の総合的な評価と今後の規制の方向についての情報交換をはじめ、公共工事における木材利用推進上の問題点など幅広く意見交換した。

シックハウス対策としての室内空気物質の規制については、WHOのアセトアルデヒド基準値の誤認という新しい状況も踏まえて、対応したいこと、換気の問題も、今後規制が予想される物質との関連で考えていきたいことなど理解を得た。このほか、木材成分の情

報開示のあり方などについても話題となった。また、「ムク」という木材の表現については、違和感があるという問題提起がされた。

今回のような具体的な問題についての規制緩和と規制強化の実感には、実際に、それに関連する仕事に携わっている人でないと分かりにくいので、これをダイレクトにつなぐパイプが必要という点は双方感じるところである。これには、木青連からは、情報オープンで誰でも参加できる会合の場を設けるほか、情報提供だけでは片流れで、上滑りしてしまうので、行動提起が必要といった提案があった。

林業・木材産業の発展のために

お役に立ちます

林業・木材産業信用保証

推進資金(利率1.5%)、改善資金(無利子)他
ご利用ください。

公的機関が保証します

独立行政法人 農林漁業信用基金

後楽事務所(林業部門)

副理事長 加藤 鐵夫

〒112-0004 東京都文京区後楽1-7-12(林友ビル5階)

TEL 03(3813)5371 FAX 03(3812)8842

ホームページアドレス <http://www.mmjp.or.jp/kikin>

メールアドレス kanrisitu@tokyo.email.ne.jp

